市場経済

名前

問1　公共料金には、国が決定するものや地方公共団体が決定するものなど、いくつかの種類があります。次のサービスのうち、公共料金に含まれるものの組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 手紙やはがきなどの郵便料金・介護報酬・水道料金
2. スマートフォンなどの通信料金・民間の家賃・野菜の価格
3. ホテルの宿泊費・中古車の販売価格・外食の代金
4. ガソリン代・書籍代・クリーニング代

問2　現代の消費生活におけるクレジットカードの役割について、代金の支払いに注目した説明として、正しいものはどれですか。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 商品を購入した瞬間に消費者の銀行口座から代金が引き落とされるため、現金を持ち歩く必要がない
2. 商品の代金は国が一時的に負担し、消費者は税金として後からその費用を納めることで決済が完了する
3. 店側が代金の請求を放棄する代わりに、カード会社から広告費を受け取ることで成立している
4. カード会社が消費者の代わりに代金を店に立替払いするため、消費者は後払いで買い物ができる

問3　国内総生産（GDP）を算出する際、パンなどの完成品の価格から、原材料である小麦粉の価格などを差し引いて計算します。このように「付加価値の合計」を用いる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 佐賀県公立入試 類似）

1. 原材料費を差し引いて計算することで、経済規模の数値を実際よりも小さく抑えて発表する必要があるため
2. 生産の各段階で価値が二重に計上されるのを防ぎ、その期間に生み出された純粋な成果を測るため
3. 企業の純利益を算出することがGDPの主な目的であり、売上高から経費を引く必要があるため
4. 原材料の多くは海外から輸入されるため、国内の経済指標に含めることは不適切だと判断されるため

問4　消費者の権利を保護するために制定された「製造物責任法（PL法）」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 徳島県公立入試 類似）

1. 不当な勧誘によって結ばれた契約であれば、消費者が一方的に取り消すことができる。
2. 企業が価格や生産量を相談して決める行為を禁止し、公正な市場競争を促進する。
3. 製品そのものに欠陥があったことを示せば、企業の過失を証明しなくても損害賠償を請求できる。
4. 消費者の権利の尊重や自立の支援を目的とし、国や地方公共団体が守るべき基本的枠組みを定める。

問5　1950年代半ばから続いた日本の高度経済成長期が終焉を迎え、その後の安定成長期へと移行する直接的な要因となった出来事は何か。（2014年 和歌山県公立入試 類似）

1. 池田勇人内閣が発表した、10年間で国民所得を2倍にするという所得倍増計画の達成
2. 第四次中東戦争を背景に発生した、原油価格の高騰による石油危機（オイルショック）
3. 冷戦の終結にともなう、旧ソ連や東欧諸国との貿易拡大による産業構造の変化
4. アメリカの景気後退を受けて実施された、円高ドル安を誘導するためのプラザ合意

問6　ある市場において、同じ製品を製造する複数の会社が、利益を確保するために販売価格を一定以上にする合意を結びました。このような行為が独占禁止法で禁止されている理由と、その行為の名称の組み合わせとして適切なものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. クーリング・オフ：消費者が契約を解除する権利を保証し、企業の強引な販売を防ぐため。
2. 独占：一社が市場のシェアをすべて占めることで、技術革新が止まってしまうのを防ぐため。
3. 価格の硬直化：市場価格が需要と供給のバランスに関わらず、下がりにくくなる現象を是正するため。
4. カルテル：企業間の競争がなくなり、価格が不当に高く維持されて消費者が不利益を被るため。

問7　日本の市場経済において、国民生活に深く関わるため、価格の決定や変更にあたって国や地方自治体の認可が必要とされる「電気料金」「水道料金」「鉄道運賃」などの価格を総称して何と呼びますか。（2019年 奈良県公立入試 類似）

1. 固定価格
2. 独占価格
3. 均衡価格
4. 公共料金

問8　縦軸に価格、横軸に数量をとった需要曲線と供給曲線のグラフにおいて、現在の価格が、需要量と供給量が一致する「均衡価格」よりも高い位置に設定されているとします。このとき、市場で起きている状況とその後の価格の動きについて述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は下落する方向に動く
2. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く
3. 需要量が供給量を上回る需要超過の状態であり、価格は下落する方向に動く
4. 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は上昇する方向に動く

問9　電子機器と穀物を生産するA国とB国の事例を考えます。A国は電子機器を、B国は穀物を、それぞれより少ない労働力で効率的に生産できるという統計データがある場合、国際経済の観点から最も合理的とされる行動はどれですか。（2026年 山梨県公立入試 類似）

1. 効率の悪い製品の生産をあきらめると国内の産業が衰退するため、貿易を制限して自国の市場を保護する。
2. A国もB国も、将来の労働者不足を懸念して、あえて効率の悪い製品も含めた全種類の製品を自国で生産する。
3. 世界全体の生産量をあえて抑制することで製品の希少価値を高め、両国が製品価格を釣り上げる。
4. A国は電子機器、B国は穀物の生産に集中して余剰分を交換し、両国で消費できる量を増やす。

問10　経済のグローバル化が進む中で、インドが「世界のオフィス」として急速な発展を遂げた要因について述べた文として、正しいものはどれですか。（2022年 長野県公立入試 類似）

1. 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため
2. 労働コストの低さではなく、高度な技術力を持つ一部の富裕層のみが雇用を独占したため
3. 安価な労働力を確保するために、義務教育における英語教育を廃止したため
4. 製造業全雇用者の1時間あたりの賃金が、アメリカなどの先進国を上回ったため

問11　日本の経済活動において、独占禁止法によって禁止されている「不当な取引制限」の具体的な事例としてふさわしいものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 同じ業種の複数の企業が、あらかじめ商品の価格や生産量を共同で決めて、市場の価格を維持しようとする行為。
2. 企業が新しい技術を開発した際に、特許権を取得して一定期間その技術を独占的に使用する行為。
3. 消費者が契約の内容を十分に理解していない状態で結んだ契約を、一定期間内であれば無条件で解除できる権利を行使する行為。
4. 製品の欠陥によって消費者が怪我をした際に、製造した企業がその過失の有無にかかわらず損害を賠償する行為。

問12　現代の経済活動は、主に3つの活動単位が互いに資金やサービスをやり取りすることで成り立っています。これら「経済の三主体」と呼ばれるものの組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 愛媛県公立入試 類似）

1. 消費者・労働者・政府
2. 家計・企業・政府
3. 家計・企業・金融機関
4. 企業・銀行・地方自治体

答え合わせ・解説

問1	答え 1 手紙やはがきなどの郵便料金・介護報酬・水道料金	公共料金には、水道や公立学校の授業料のように地方公共団体が決定するものや、郵便料金や社会保険診療報酬（医療費）、介護報酬のように国が決定・認可するものがあります。これらは提供されるサービスの公共性が高いため、市場競争に完全に委ねるのではなく、公的な関与によって価格が調整されています。
問2	答え 4 カード会社が消費者の代わりに代金を店に立替払いするため、消費者は後払いで買い物ができる	クレジットカードの最大の特徴は、カード会社による「代金の立替払い」があることです。店はカード会社から確実に代金を受け取ることができ、消費者は手元に現金がなくても商品を手に入れ、後からカード会社に支払うという「後払い」が可能になります。このように、消費者とカード会社との間の信頼関係（クレジット）によって成り立つ決済手段であり、銀行口座から即座に引き落とされるデビットカードの仕組みとは異なります。
問3	答え 2 生産の各段階で価値が二重に計上されるのを防ぎ、その期間に生み出された純粋な成果を測るため	例えばパンの販売価格には、すでに材料である小麦粉の代金が含まれています。もし、農家の小麦粉の売り上げと、パン屋のパンの売り上げの両方を単純に足してしまうと、小麦粉の価値を二度計算すること（二重計上）になってしまいます。これを避けるために、各段階で新しく付け加えられた「付加価値」のみを合計することで、一国の正確な生産活動の規模を測定します。
問4	答え 3 製品そのものに欠陥があったことを示せば、企業の過失を証明しなくても損害賠償を請求できる。	製造物責任法の最大の特徴は「無過失責任」の考え方を取り入れた点にあります。技術が進歩し複雑化した現代の製品において、製造工程のどこにミスがあったかを消費者が突き止めるのは現実的ではありません。そのため、損害の発生が「製品の欠陥」によるものであることが示されれば、メーカーは責任を負わなければならないという仕組みになっています。
問5	答え 2 第四次中東戦争を背景に発生した、原油価格の高騰による石油危機（オイルショック）	1973年に発生した石油危機により、エネルギー資源の多くを輸入に頼っていた日本は激しいインフレ（狂乱物価）に見舞われました。これにより、1974年には戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録し、これまでの急速な経済拡大は終わりを告げることとなりました。
問6	答え 4 カルテル：企業間の競争がなくなり、価格が不当に高く維持されて消費者が不利益を被るため。	企業同士が価格や生産量を相談して決める「カルテル」は、本来行われるべき企業努力や価格競争を消滅させます。その結果、市場の機能が失われ、消費者は本来よりも高い価格で商品を買わされることになります。独占禁止法は、こうした不当な取引制限を排除することで、市場における創意工夫と自由な競争を維持しています。
問7	答え 4 公共料金	市場経済では通常、商品の価格は「需要と供給」の関係で決まりますが、生活に必要不可欠なサービスについては、物価の安定と国民生活の維持のために政府が関与しています。これを公共料金と呼びます。これには電力や都市ガスのほか、水道、郵便、鉄道の運賃などが含まれます。家計に占める割合も大きく、社会的な影響力が強いため、市場の自由競争にすべてを委ねるのではなく、公的な規制が行われています。
問8	答え 1 供給量が需要量を上回る供給超過の状態であり、価格は下落する方向に動く	市場において価格が均衡価格よりも高い場合、売り手が売りたいと考える「供給量」が、買い手が買いたいと考える「需要量」を上回ります。この状態を供給超過（売れ残りがある状態）と呼び、売り手は商品を売り切るために価格を下げるようになります。その結果、価格は次第に均衡価格へと近づいていきます。
問9	答え 4 A国は電子機器、B国は穀物の生産に集中して余剰分を交換し、両国で消費できる量を増やす。	各国がそれぞれの得意分野（得意な製品）に労働力を集中させて生産を行うことを特化と呼びます。統計上、一単位あたりの生産に必要な労働者が少ない方に特化して貿易を行えば、国全体の労働力は変わらなくても、世界全体の合計生産量は特化前よりも増加します。このように、比較優位に基づいた国際分業は、限られた資源の中で最大の利益を得るための合理的な仕組みです。
問10	答え 1 英語を話せる豊富な労働力を、先進国よりも安い賃金で活用できるため	インドの経済成長の大きな要因は、コストパフォーマンスの高い労働力にあります。2015年時点の調査では、アメリカの製造業賃金が1時間あたり約35ドルであるのに対し、インドは数ドルに留まっていました。これに加え、英語によるビジネスコミュニケーションが可能な人材が多いため、アメリカを中心とした先進国の企業が、自国よりも低いコストで質の高いサービスを得るためにインドへ積極的に進出したことが背景にあります。
問11	答え 1 同じ業種の複数の企業が、あらかじめ商品の価格や生産量を共同で決めて、市場の価格を維持しようとする行為。	この選択肢のような行為は「カルテル」と呼ばれ、独占禁止法で厳しく禁止されている代表的な事例です。本来は競争によって決まるべき価格を、企業同士の話し合いで固定してしまうことは、消費者の選択肢を奪う行為です。他の選択肢については、損害賠償は製造物責任法（PL法）、特許は知的財産権、契約解除はクーリング・オフ（特定商取引法など）に関する記述であり、独占禁止法の目的とは異なります。
問12	答え 2 家計・企業・政府	現代経済は、消費生活の単位である「家計」、生産活動を行う「企業」、そして租税をもとに公共政策を行う「政府」の3つの主体によって構成されています。銀行などの金融機関は経済において重要な役割を果たしますが、一般的に三主体という場合は家計・企業・政府を指します。